



2022年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月7日
東

上場会社名 丸八倉庫株式会社 上場取引所
 コード番号 9313 URL http://www.maru8.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 峯島 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮沢 浩元 (TEL) 03(5620)0809
 四半期報告書提出予定日 2022年10月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第3四半期の連結業績(2021年12月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第3四半期	3,560	—	435	△22.8	449	△20.7	269	△30.3
2021年11月期第3四半期	3,630	△1.5	564	△5.6	567	△5.0	386	△2.8

(注) 包括利益 2022年11月期第3四半期 306百万円(△26.5%) 2021年11月期第3四半期 416百万円(43.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第3四半期	45.24	—
2021年11月期第3四半期	64.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。このため、売上高は当該会計基準等を適用した後の金額となっており対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第3四半期	18,519	10,540	56.8
2021年11月期	18,406	10,329	56.0

(参考) 自己資本 2022年11月期第3四半期 10,514百万円 2021年11月期 10,304百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年11月期	—	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の連結業績予想(2021年12月1日~2022年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	—	650	△12.3	620	△15.5	420	△17.1	70.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。このため、業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年11月期3Q	7,300,000株	2021年11月期	7,300,000株
2022年11月期3Q	1,340,806株	2021年11月期	1,340,806株
2022年11月期3Q	5,959,194株	2021年11月期3Q	5,959,194株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの経済社会活動の正常化も段階的に進んでおり、景気は持ち直しの動きがみられつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化等の地政学リスクに加えて、世界的な物価高騰や金融引き締め等を背景とした景気下振れリスクの高まりに十分に注意する必要があり、内外経済の動向は不透明感が拭えない状況にあります。

このような経済情勢にあつて、物流業界におきましては、保管残高数量・金額ともに前年比で増加傾向にて推移しておりますが、人手不足等に伴うコスト上昇や競争の激化等もあり、厳しい状況が続いております。また、不動産賃貸業界におきましては、新型コロナウイルス感染症や景気動向等の影響に伴い、賃料水準や需給関係の各データは総じて弱含みにて推移しております。

このような状況の下、当社グループは、内外の環境変化に的確に対応しながら、さらなる成長を果たしていくために新中期経営計画(2022-2026)を策定し、具体的各施策を展開してまいりました。物流事業における具体的施策としては、既存倉庫の稼働率は安定的かつ高い水準にて推移しており、各種経費の削減に取り組み、営業収益の確保に努めてまいりました。また、きめ細かなサービスを提供しながら、既存顧客との取引拡大や新規顧客の獲得に努めてまいりました。このほか、埼玉県所沢市の新規倉庫ならびに千葉県八街市の新規文書保管センターも本格的に稼働開始となり、将来の収益力増強に向けて事業基盤の増強も図られつつあります。不動産事業における具体的施策としては、賃貸マンションや賃貸オフィスビル等が安定的に稼働しており、安定的な収益を確保してまいりました。

この結果、売上高は保管料収入や貸倉庫料収入等が増加したものの荷役料収入や運送料収入等が減少し、前期比70百万円減の3,560百万円となりました。また、営業利益は各種経費の削減に努めたものの減価償却費増加等により前期比128百万円(22.8%)減の435百万円となり、経常利益は前期比117百万円(20.7%)減の449百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は地震発生に伴う修繕費用を特別損失として計上したことにより前期比117百万円(30.3%)減の269百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業では、荷役料収入や運送料収入が減少したことにより、売上高は前期比69百万円減の3,088百万円となり、セグメント利益は前期比122百万円減の532百万円となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産賃貸事業が安定的に稼働したことにより、売上高は前期並みの472百万円となり、セグメント利益は前期比13百万円増の231百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、新規設備投資に伴い建物及び構築物が増加したことにより、前期末比112百万円増加の18,519百万円となりました。負債は、長期借入金の返済進捗等により前期末比98百万円減少の7,978百万円となり、純資産は前期末比211百万円増加の10,540百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、2022年1月12日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う内外経済の下振れリスクの影響として、国内貨物の荷動きが下振れとなる可能性も想定されます。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,429	1,066,974
受取手形及び営業未収入金	309,075	307,006
その他	232,040	119,579
流動資産合計	1,589,546	1,493,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,627,062	8,337,338
機械装置及び運搬具(純額)	145,598	421,970
土地	5,988,965	5,988,965
建設仮勘定	823,996	-
その他(純額)	151,915	135,212
有形固定資産合計	14,737,539	14,883,486
無形固定資産		
借地権	72,372	72,372
その他	32,014	34,956
無形固定資産合計	104,386	107,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,073	1,312,212
差入保証金	446,571	439,500
会員権	9,978	9,978
退職給付に係る資産	97,403	111,095
繰延税金資産	21,228	21,015
その他	135,694	140,826
投資その他の資産合計	1,974,950	2,034,628
固定資産合計	16,816,876	17,025,445
資産合計	18,406,422	18,519,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	108,844	112,323
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	700,588	937,497
未払金	26,502	184,460
未払費用	103,982	38,112
未払法人税等	144,893	15,088
未払消費税等	11,144	9,076
前受金	154,824	213,876
賞与引当金	-	26,049
災害損失引当金	-	13,838
その他	10,977	9,983
流動負債合計	1,361,757	1,660,306
固定負債		
長期借入金	5,465,706	5,044,674
繰延税金負債	517,478	533,473
役員退職慰労引当金	128,819	126,733
長期預り保証金	580,745	590,859
その他	22,187	22,187
固定負債合計	6,714,937	6,317,928
負債合計	8,076,694	7,978,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	6,693,127	6,867,346
自己株式	△1,165,567	△1,165,567
株主資本合計	10,102,095	10,276,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,389	238,633
その他の包括利益累計額合計	202,389	238,633
非支配株主持分	25,242	25,823
純資産合計	10,329,727	10,540,771
負債純資産合計	18,406,422	18,519,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)
売上高	3,630,716	3,560,562
売上原価	2,648,468	2,675,019
売上総利益	982,248	885,543
販売費及び一般管理費	417,337	449,582
営業利益	564,910	435,960
営業外収益		
受取利息	59	59
受取配当金	27,438	39,313
保険解約返戻金	3,068	-
その他	2,164	3,009
営業外収益合計	32,731	42,383
営業外費用		
支払利息	26,839	28,426
支払手数料	3,599	-
営業外費用合計	30,438	28,426
経常利益	567,203	449,917
特別利益		
有形固定資産売却益	-	4
受取補償金	10,000	-
特別利益合計	10,000	4
特別損失		
有形固定資産除却損	1,999	2,651
投資有価証券評価損	-	4,100
災害による損失	-	39,380
特別損失合計	1,999	46,132
税金等調整前四半期純利益	575,204	403,790
法人税等	188,433	133,643
四半期純利益	386,770	270,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	580
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,660	269,566

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	386,770	270,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,884	36,243
その他の包括利益合計	29,884	36,243
四半期包括利益	416,655	306,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,545	305,810
非支配株主に係る四半期包括利益	110	580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部において、水道光熱費等の顧客が使用したものに係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、従来の方法に比べて21,670千円減少し、売上原価も同様に21,670千円減少しておりますが、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,157,987	472,729	3,630,716	—	3,630,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,157,987	472,729	3,630,716	—	3,630,716
セグメント利益	655,131	218,396	873,527	△308,617	564,910

- (注) 1. セグメント利益の調整額△308,617千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,863,063	24,655	1,887,718	—	1,887,718
その他の収益	1,225,253	447,590	1,672,844	—	1,672,844
外部顧客への売上高	3,088,317	472,245	3,560,562	—	3,560,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,088,317	472,245	3,560,562	—	3,560,562
セグメント利益	532,634	231,803	764,437	△328,476	435,960

- (注) 1. セグメント利益の調整額△328,476千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は21,670千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。